

半 期 報 告 書

(第78期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

市光工業株式会社

(363045)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	38
2. 中間財務諸表等	39
(1) 中間財務諸表	39
(2) その他	56
第6 提出会社の参考情報	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第78期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	市光工業株式会社
【英訳名】	ICHIKOH INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 市川 侑男
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】	03（3443）7281番（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大坪 千二
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】	03（3443）7281番（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大坪 千二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	55,497	58,178	57,391	121,214	120,524
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△285	2,081	811	2,941	4,162
中間（当期）純利益又は中間（当 期）純損失（△）（百万円）	△388	△4,403	131	1,448	△900
純資産額（百万円）	29,248	28,468	30,470	32,167	31,110
総資産額（百万円）	96,275	102,068	99,919	98,495	108,004
1株当たり純資産額	304円77銭	279円73銭	294円16銭	334円62銭	301円70銭
1株当たり中間（当期）純利益又は 1株当たり中間（当期）純損失 （△）	△4円04銭	△45円89銭	1円37銭	14円51銭	△9円39銭
潜在株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	30.4	26.3	28.2	32.7	26.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	1,205	4,814	2,299	6,971	8,717
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△3,418	△2,877	△4,162	△7,584	△4,160
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△1,352	△50	△2,372	△1,672	2,441
現金及び現金同等物の中間期末（期 末）残高（百万円）	5,595	8,665	9,528	6,783	13,790
従業員数（人）	3,712	3,654	3,407	3,561	3,357

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第78期中及び第76期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第76期中、第77期中及び第77期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、1株当たり中間（当期）純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第77期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	43,649	46,937	46,693	94,729	96,761
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△557	1,490	809	2,258	2,904
中間（当期）純利益又は中間（当 期）純損失（△）（百万円）	△351	△4,418	304	1,095	△400
資本金（百万円）	8,929	8,929	8,929	8,929	8,929
発行済株式総数（千株）	96,036	96,036	96,036	96,036	96,036
純資産額（百万円）	28,675	25,757	26,629	31,083	27,243
総資産額（百万円）	81,887	87,280	83,758	84,789	91,387
1株当たり純資産額	298円79銭	268円42銭	277円56銭	323円36銭	283円94銭
1株当たり中間（当期）純利益又は1 株当たり中間（当期）純損失 （△）	△3円66銭	△46円05銭	3円17銭	10円86銭	△4円17銭
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	3円00銭	3円00銭	3円00銭	6円00銭	6円00銭
自己資本比率（％）	35.0	29.5	31.8	36.7	29.8
従業員数（人）	2,114	2,158	2,219	2,080	2,120

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第78期中及び第76期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第76期中、第77期中及び第77期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、1株あたり中間（当期）純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第77期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業部門	従業員数（人）
自動車部品製造販売事業	3,341
その他事業	66
合計	3,407

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	2,219
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の上昇などの懸念材料を抱えながらも、企業収益が高水準で推移する中、設備投資が増加し、個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな景気拡大が続きました。

一方、世界経済におきましては、米国では、サブプライムローン問題の影響による景気後退が懸念されましたが、中国を始めとするアジア地域や欧州では、総じて拡大基調が持続しました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、輸出が増加したものの、国内新車販売が伸び悩んだほか、7月には新潟県中越沖地震の影響を受けるなど、国内自動車生産は上半期として4年ぶりに前年度実績を下回り、前年同期比0.9%減となりました。

このような環境のもと、当社グループは中期経営計画、年度方針に基づき、品質第一の企業への変革、収益力の向上、グローバル事業展開とその体制の確立及び「人材」の育成強化に取り組んで参りました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高状況、その他の営業概況は以下の通りであります。

当社グループ主力の自動車関連部品の売上高は55,939百万円（前年同期比1.1%減）で、自動車関連以外の部門は1,451百万円（同9.6%減）となりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は57,391百万円（同1.4%減）となりました。収益面につきましては、素材価格の高騰に対して原価低減に努めましたが、営業利益は663百万円（同61.7%減）、経常利益は811百万円（同61.0%減）となり、中間純利益は131百万円（前年同期は中間純損失4,403百万円）を計上いたしました。

所在地別セグメント業績は次のとおりであります。

①日本

国内においては、売上高53,136百万円（前年同期比0.9%減）となり、素材価格の高騰に対して原価低減に努めましたが、営業利益は426百万円（同63.4%減）となりました。

②北米

北米においては、売上高2,349百万円（同19.8%減）となり、営業損失は158百万円（前年同期は営業利益144百万円）となりました。

③アジア

マレーシア及びインドネシアは、自動車の現地生産が拡大する中、売上高2,817百万円（前年同期比5.3%増）となり、営業利益は325百万円（同3.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、製品保証引当金の減少、長期預り金の返済による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前中間純利益が708百万円（前中間連結会計期間は税金等調整前中間純損失6,935百万円）と増加したこと等により、前中間連結会計期間と比較して862百万円増加（前年同期比9.9%増）し、当中間連結会計期間末では9,528百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,299百万円（同52.2%減）となりました。主な要因は、売上債権の減少2,751百万円、製品保証引当金の減少2,709百万円、減価償却費2,164百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,162百万円（同44.7%増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出4,711百万円、有形固定資産の売却による収入2,101百万円、長期預り金の返済による支出1,422百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,372百万円（同4,601.0%増）となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出2,560百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
自動車部品製造販売事業 (百万円)	56,922	99.5
その他事業 (百万円)	1,477	91.0
合計 (百万円)	58,399	99.2

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ (当社及び連結子会社、以下同じ) は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
自動車部品製造販売事業 (百万円)	55,939	98.9
その他事業 (百万円)	1,451	90.4
合計 (百万円)	57,391	98.6

- (注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日産自動車株	10,567	18.2	8,453	14.7
トヨタ自動車株	19,424	33.4	19,986	34.8

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題に関して、当中間連結会計期間において次のような対処を行っております。

(1) 品質第一の企業への体質改革

当連結会計年度の経営方針トップに『品質第一の企業への変革は全てに優先する』を掲げるとともに、品質保証体制の根底にあるべき、

- ① 節目管理の徹底
- ② 品質改善実施ルールの徹底
- ③ 開発、生産準備、量産までの管理体制の強化

上記3点を中心とした対策の実践をスタートさせております。また、これらの展開を一部の部署や拠点に止めず、グループ全体に徹底させるためのPR活動を実施しております。

(2) 収益力の向上、利益目標達成のための実行計画

国内においては、九州新工場を予定通り5月より稼働させ、所謂「地の利」を活かした生産拠点として、当社グループの主力工場の一翼を担っております。

海外においては、在中国の自動車用ランプ生産拠点たる市光法雷奥(佛山)汽車照明系統有限公司を安定稼働させるためのプロジェクトチームを結成して新市場における橋頭堡を確かなものにする活動を展開中であります。

(3) 環境対策

当社が既に取得しておりますISO-14001を、当社グループ構成各社への拡大を目指すべく、各社毎にタスクフォースを結成しております。

これら対処すべき課題に関しては、引き続き活動の維持向上を進めてまいり所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、独創的なシステム開発、商品開発を主眼とし、開発に関する意思決定機関として技術会議を中心に、開発の方向付け、戦略の策定を行っております。

現在の研究開発は、「研究開発部」において先端技術を開発する研究を、また、「技術本部」において新製品を創造する製品開発を行っており、さらに開発成果を商品化するために「生産技術本部」において生産技術の開発を行っております。

当中間連結会計期間に投入した研究開発費は29億円であり、主要な課題は次のとおりであります。

主な研究開発

照明機器及び信号機器関係

- 1) カーデザインを生かす高機能自動車照明機器の開発
- 2) 環境に対応した配光特性と評価システムの研究
- 3) 高品位自動車信号機器の開発
- 4) 新光源の開発

視界機器関係

- 1) 防眩防止ミラーシステムの開発
- 2) 機能薄膜とエレクトロニクスなどを応用した視界システムの開発
- 3) 自動車制御システムと制御機器の開発
- 4) 車両周辺情報収集安全機器の開発

オプトメカトロニクス関係

- 1) LEDなど新光源を応用した表示装置の開発
- 2) 自動車用多種伝送システムの開発
- 3) 薄膜技術、精密成形技術を応用したメカトロニクス装置の開発

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成19年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成19年12月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	96,036,851	96,036,851	東京証券取引所 市場第一部	—
計	96,036,851	96,036,851	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	96,036,851	—	8,929	—	7,393

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ヴァレオ・バイエン (常任代理人 (株)三菱東京U F J銀行決済事業部)	43 rue Bayen, 75017 Paris, France (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	30,148	31.39
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	5,869	6.11
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,775	4.97
(株)三菱東京U F J銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,688	3.84
ダイハツ工業(株)	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	2,712	2.82
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	2,687	2.79
三菱U F J 信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,344	2.44
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,913	1.99
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,678	1.74
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,231	1.28
計	—	57,049	59.40

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,678千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 94,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 95,587,000	95,587	—
単元未満株式	普通株式 355,851	—	—
発行済株式総数	96,036,851	—	—
総株主の議決権	—	95,587	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
市光工業(株)	品川区東五反田五丁目10番18号	94,000	—	94,000	0.09
計	—	94,000	—	94,000	0.09

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	342	346	296	313	306	298
最低 (円)	315	280	278	290	271	280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	9,297		10,352		14,536	
2 受取手形及び売掛 金	※4	22,312		20,489		23,272	
3 有価証券		92		92		93	
4 たな卸資産		8,437		9,266		8,629	
5 繰延税金資産		5,128		3,721		4,848	
6 その他		3,955		5,836		6,052	
貸倒引当金		△76		△33		△43	
流動資産合計		49,147	48.2	49,724	49.8	57,388	53.1
II 固定資産							
(1)有形固定資産	※1,2						
1 建物及び構築物		8,186		9,565		9,823	
2 機械装置及び運 搬具		9,216		9,120		9,565	
3 工具器具及び備 品		2,897		2,885		2,896	
4 土地		5,842		6,084		6,089	
5 建設仮勘定		3,408		3,452		3,370	
有形固定資産合計		29,551	29.0	31,109	31.1	31,746	29.4
(2)無形固定資産		196	0.2	222	0.2	211	0.2
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	12,401		8,245		9,195	
2 繰延税金資産		7,167		6,655		5,326	
3 その他	※2	3,643		4,000		4,175	
貸倒引当金		△38		△39		△39	
投資その他の資産 合計		23,173	22.6	18,862	18.9	18,657	17.3
固定資産合計		52,921	51.8	50,194	50.2	50,615	46.9
資産合計		102,068	100.0	99,919	100.0	108,004	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	20,941		21,014		22,065	
2 短期借入金	※2	6,351		4,895		4,729	
3 1年以内償還予定の社債		80		80		80	
4 1年以内返済予定の長期借入金	※2	4,902		4,968		4,942	
5 未払法人税等		907		174		220	
6 未払費用		3,304		3,463		3,421	
7 役員賞与引当金		27		24		31	
8 製品保証引当金		9,403		4,923		7,633	
9 その他		2,697		3,923		4,336	
流動負債合計			48,615 47.6		43,467 43.5		47,461 43.9
II 固定負債							
1 社債		220		140		180	
2 長期借入金	※2	10,583		12,418		14,670	
3 退職給付引当金		12,082		12,833		12,459	
4 役員退任慰労引当金		293		212		321	
5 その他		1,804		376		1,800	
固定負債合計			24,985 24.5		25,980 26.0		29,431 27.3
負債合計			73,600 72.1		69,448 69.5		76,893 71.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		8,929	8.7	8,929	8.9	8,929	8.3
2 資本剰余金		7,840	7.7	7,840	7.8	7,840	7.3
3 利益剰余金		10,473	10.3	13,496	13.6	13,688	12.6
4 自己株式		△19	△0.0	△24	△0.0	△22	△0.0
株主資本合計		27,224	26.7	30,241	30.3	30,436	28.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		2,057	2.0	△826	△0.8	△200	△0.2
2 為替換算調整勘定		△2,439	△2.4	△1,193	△1.3	△1,287	△1.2
評価・換算差額等合 計		△381	△0.4	△2,019	△2.1	△1,488	△1.4
III 少数株主持分		1,625	1.6	2,248	2.3	2,162	2.0
純資産合計		28,468	27.9	30,470	30.5	31,110	28.8
負債純資産合計		102,068	100.0	99,919	100.0	108,004	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			58,178	100.0		57,391	100.0		120,524	100.0
II 売上原価			49,115	84.4		49,415	86.1		102,333	84.9
売上総利益			9,062	15.6		7,976	13.9		18,191	15.1
III 販売費及び一般管理 費	※1		7,330	12.6		7,313	12.7		14,913	12.4
営業利益			1,732	3.0		663	1.2		3,277	2.7
IV 営業外収益										
受取利息		60			83			125		
受取配当金		117			81			201		
固定資産賃貸料		213			200			415		
ロイヤリティー		76			76			140		
負ののれん償却額		4			1			8		
開発費及び技術支援 料		74			157			374		
持分法による投資利 益		13			—			—		
その他		198	759	1.3	218	819	1.4	463	1,730	1.4
V 営業外費用										
支払利息		176			215			362		
固定資産貸与費用		70			59			124		
為替差損		105			209			221		
持分法による投資損 失		—			128			8		
その他		57	409	0.7	57	670	1.2	128	845	0.6
経常利益			2,081	3.6		811	1.4		4,162	3.5
VI 特別利益										
固定資産処分益		3			53			45		
投資有価証券売却益		—			1			3,849		
貸倒引当金戻入益		23			20			81		
その他		1	29	0.1	8	83	0.1	697	4,673	3.9
VII 特別損失										
固定資産処分損	※2	88			175			354		
減損損失	※3	53			—			61		
製品保証引当金繰入 額		8,900			—			8,521		
その他		4	9,046	15.6	11	186	0.3	9	8,946	7.5
税金等調整前中間純利 益又は税金等調整前中 間(当期)純損失 (△)			△6,935	△11.9		708	1.2		△110	△0.1
法人税、住民税及び事 業税		927			224			389		
法人税等調整額		△3,656	△2,729	△4.7	227	452	0.8	27	417	0.3
少数株主利益			198	0.4		124	0.2		372	0.3
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)			△4,403	△7.6		131	0.2		△900	△0.7

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	8,929	7,840	15,221	△18	31,973	2,625	△2,431	193	1,512	33,679
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）			△287		△287					△287
役員賞与（注）			△55		△55					△55
中間純損失			△4,403		△4,403					△4,403
自己株式の取得				△1	△1					△1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						△567	△7	△575	113	△462
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	△4,747	△1	△4,749	△567	△7	△575	113	△5,211
平成18年9月30日 残高（百万円）	8,929	7,840	10,473	△19	27,224	2,057	△2,439	△381	1,625	28,468

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高（百万円）	8,929	7,840	13,688	△22	30,436	△200	△1,287	△1,488	2,162	31,110
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△287		△287					△287
中間純利益			131		131					131
自己株式の取得				△2	△2					△2
持分法の適用範囲の変動			△36		△36					△36
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						△625	94	△531	86	△444
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	△192	△2	△194	△625	94	△531	86	△639
平成19年9月30日 残高（百万円）	8,929	7,840	13,496	△24	30,241	△826	△1,193	△2,019	2,248	30,470

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	8,929	7,840	15,221	△18	31,973	2,625	△2,431	193	1,512	33,679
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当（注）			△287		△287					△287
剰余金の配当			△287		△287					△287
役員賞与（注）			△55		△55					△55
当期純損失			△900		△900					△900
自己株式の取得				△4	△4					△4
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						△2,825	1,143	△1,682	650	△1,032
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	△1,532	△4	△1,536	△2,825	1,143	△1,682	650	△2,568
平成19年3月31日 残高（百万円）	8,929	7,840	13,688	△22	30,436	△200	△1,287	△1,488	2,162	31,110

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は税金等調整 前中間 (当期) 純損失 (△)		△6,935	708	△110
減価償却費		1,956	2,164	4,280
減損損失		53	—	61
貸倒引当金の減少額		△24	△10	△56
製品保証引当金の増加額 (△減少額)		8,930	△2,709	7,160
退職給付・役員退任慰労引当金の増加額		442	266	846
受取利息及び受取配当金		△177	△165	△327
支払利息		176	215	362
持分法による投資損失 (△利益)		△13	128	8
投資有価証券売却益		—	△1	△3,849
有形固定資産処分損益		84	121	308
売上債権の減少額		2,077	2,751	1,153
たな卸資産の増加額		△202	△651	△97
未収入金他の減少額 (△増加額)		273	902	△927
仕入債務の増加額 (△減少額)		86	△1,134	1,292
未払費用他の増加額 (△減少額)		△80	△21	1,224
役員賞与の支給額		△56	—	△56
役員賞与引当金の減少額		—	△7	—
その他		△12	61	△605
小計		6,577	2,621	10,668
利息及び配当金の受取額		177	164	325
利息の支払額		△176	△215	△362
法人税等の支払額		△1,764	△271	△1,914
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,814	2,299	8,717
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△219	△399	△793
定期預金の払出しによる収入		190	320	650
有価証券の取得による支出		△50	△49	△75
有価証券の売却による収入		50	50	75
有形固定資産の取得による支出		△4,498	△4,711	△11,786
有形固定資産の売却による収入		2,297	2,101	5,761
投資有価証券の取得による支出		△5	△105	△7,938
投資有価証券の売却による収入		—	1	11,130
貸付金の回収による収入		0	47	1
貸付による支出		△1	△6	△355
長期預り金の返済による支出		—	△1,422	—
その他		△640	12	△829
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,877	△4,162	△4,160
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		1,796	165	175
社債の償還による支出		△40	△40	△80
長期借入れによる収入		525	367	7,070
長期借入金の返済による支出		△2,030	△2,560	△4,485
配当金の支払額		△287	△287	△575
少数株主への配当金の支払額		△13	△13	△13
その他		△1	△2	351
財務活動によるキャッシュ・フロー		△50	△2,372	2,441
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△4	△27	8
V 現金及び現金同等物の増減額		1,882	△4,262	7,007
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,783	13,790	6,783
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		8,665	9,528	13,790

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は次の13社であります。 ピア株式会社 イチコウ・マニファクチャリング・インク 九州市光工業株式会社 市光エンジニアリング株式会社 株式会社ハクデン 株式会社不二ダイカスト製作所 美里工業株式会社 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス イチコウ・マレーシア・SDN. BHD 湘南精工株式会社 市光インターナショナル株式会社 株式会社ライフエレクトクス PT. イチコウ・インドネシア 非連結子会社はピアフィルター株式会社他5社で、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は次の13社であります。 ピア株式会社 九州市光工業株式会社 市光エンジニアリング株式会社 株式会社ハクデン 株式会社不二ダイカスト製作所 美里工業株式会社 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス イチコウ・マレーシア・SDN. BHD 湘南精工株式会社 市光インターナショナル株式会社 株式会社ライフエレクトクス PT. イチコウ・インドネシア イチコウ・ミツバ・インク 非連結子会社はピアフィルター株式会社他4社で、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は次の13社であります。 ピア株式会社 九州市光工業株式会社 市光エンジニアリング株式会社 株式会社ハクデン 株式会社不二ダイカスト製作所 美里工業株式会社 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス イチコウ・マレーシア・SDN. BHD 湘南精工株式会社 市光インターナショナル株式会社 株式会社ライフエレクトクス PT. イチコウ・インドネシア イチコウ・ミツバ・インク 非連結子会社はピアフィルター株式会社他4社で、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 上記のうち、イチコウ・ミツバ・インクについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたイチコウ・マニファクチャリング・インクは清算したため、連結の範囲から除いております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 健光實業股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社6社及び関連会社5社に対する投資については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の面からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用していません。非連結子会社はピアフィルター株式会社他5社であり、関連会社は無錫光生科技有限公司他4社であります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>—————</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 健光實業股份有限公司 市光法雷奥(佛山)汽車照明系統有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社5社及び関連会社4社に対する投資については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の面からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用していません。なお、持分法を適用していない非連結子会社はピアフィルター株式会社他4社であり、関連会社は無錫光生科技有限公司他3社であります。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 市光法雷奥(佛山)汽車照明系統有限公司は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 健光實業股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社5社及び関連会社5社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用していません。なお、持分法を適用していない非連結子会社はピアフィルター株式会社他4社であり、関連会社は無錫光生科技有限公司他4社であります。</p> <p>(3) 健光實業股份有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>—————</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>② たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 ……先入先出法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～12年	工具器具及び備品	2年～10年	<p>② たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ70百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ135百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～12年	工具器具及び備品	2年～10年	<p>② たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～12年	工具器具及び備品	2年～10年
建物及び構築物	10年～50年																			
機械装置及び運搬具	5年～12年																			
工具器具及び備品	2年～10年																			
建物及び構築物	10年～50年																			
機械装置及び運搬具	5年～12年																			
工具器具及び備品	2年～10年																			
建物及び構築物	10年～50年																			
機械装置及び運搬具	5年～12年																			
工具器具及び備品	2年～10年																			

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産……定額法 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（9年～15年）による定額法により費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③ 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額、及び特定の製品については個別に算出した発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ27百万円減少し、税金等調整前中間純損失は、27百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>③ 役員退任慰労引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は16,474百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は6,024百万円であります。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ31百万円減少し、税金等調整前当期純損失は、31百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法</p> <p>① ヘッジ会計の処理方法 為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約等 金利スワップ ヘッジ対象…外貨建債務 変動金利借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約等については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップについては対象債務の範囲内で行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価をしております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法</p> <p>① ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法</p> <p>① ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は26,842百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,948百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「製品保証引当金の増加額(△減少額)」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「製品保証引当金の増加額(△減少額)」は△19百万円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「役員賞与引当金の減少額」は、前中間連結会計期間は「未払費用他の増加額(△減少額)」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「未払費用他の増加額(△減少額)」に含まれている「役員賞与引当金の増加額」は28百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、56,113百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,078百万円</td> </tr> <tr> <td>(272百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>(29)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,742</td> </tr> <tr> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,424</td> </tr> <tr> <td>(302)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>(-百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予</td> <td>1,055</td> </tr> <tr> <td>定長期借入金 (81)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,233</td> </tr> <tr> <td>(108)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,449</td> </tr> <tr> <td>(189)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p> <p>3 受取手形割引高は359百万円であります。</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>75百万円</td> </tr> </table>	建物	1,078百万円	(272百万円)		機械及び装置	29	(29)		土地	1,742	(-)		投資有価証券	147	(-)		投資その他の資産(その他)	425	(-)		合計	3,424	(302)		短期借入金	160百万円	(-百万円)		1年以内返済予	1,055	定長期借入金 (81)		長期借入金	2,233	(108)		合計	3,449	(189)		受取手形	117百万円	支払手形	75百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、59,677百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>480百万円</td> </tr> <tr> <td>(-百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>862</td> </tr> <tr> <td>(14)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>(29)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,494</td> </tr> <tr> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,996</td> </tr> <tr> <td>(43)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,290百万円</td> </tr> <tr> <td>(50百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予</td> <td>721</td> </tr> <tr> <td>定長期借入金 (40)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,516</td> </tr> <tr> <td>(67)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,528</td> </tr> <tr> <td>(158)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p> <p>3 受取手形割引高は192百万円であります。</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>111百万円</td> </tr> </table>	預金	480百万円	(-百万円)		建物	862	(14)		機械及び装置	29	(29)		土地	1,494	(-)		投資有価証券	93	(-)		投資その他の資産(その他)	35	(-)		合計	2,996	(43)		短期借入金	1,290百万円	(50百万円)		1年以内返済予	721	定長期借入金 (40)		長期借入金	1,516	(67)		合計	3,528	(158)		受取手形	114百万円	支払手形	111百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、59,173百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>480百万円</td> </tr> <tr> <td>(-百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,048</td> </tr> <tr> <td>(213)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>(29)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,739</td> </tr> <tr> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,539</td> </tr> <tr> <td>(243)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,365百万円</td> </tr> <tr> <td>(-百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予</td> <td>847</td> </tr> <tr> <td>定長期借入金 (-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,868</td> </tr> <tr> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,081</td> </tr> <tr> <td>(-)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p> <p>3 受取手形割引高は468百万円であります。</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>123百万円</td> </tr> </table>	預金	480百万円	(-百万円)		建物	1,048	(213)		機械及び装置	29	(29)		土地	1,739	(-)		投資有価証券	145	(-)		投資その他の資産(その他)	95	(-)		合計	3,539	(243)		短期借入金	1,365百万円	(-百万円)		1年以内返済予	847	定長期借入金 (-)		長期借入金	1,868	(-)		合計	4,081	(-)		受取手形	172百万円	支払手形	123百万円
建物	1,078百万円																																																																																																																																													
(272百万円)																																																																																																																																														
機械及び装置	29																																																																																																																																													
(29)																																																																																																																																														
土地	1,742																																																																																																																																													
(-)																																																																																																																																														
投資有価証券	147																																																																																																																																													
(-)																																																																																																																																														
投資その他の資産(その他)	425																																																																																																																																													
(-)																																																																																																																																														
合計	3,424																																																																																																																																													
(302)																																																																																																																																														
短期借入金	160百万円																																																																																																																																													
(-百万円)																																																																																																																																														
1年以内返済予	1,055																																																																																																																																													
定長期借入金 (81)																																																																																																																																														
長期借入金	2,233																																																																																																																																													
(108)																																																																																																																																														
合計	3,449																																																																																																																																													
(189)																																																																																																																																														
受取手形	117百万円																																																																																																																																													
支払手形	75百万円																																																																																																																																													
預金	480百万円																																																																																																																																													
(-百万円)																																																																																																																																														
建物	862																																																																																																																																													
(14)																																																																																																																																														
機械及び装置	29																																																																																																																																													
(29)																																																																																																																																														
土地	1,494																																																																																																																																													
(-)																																																																																																																																														
投資有価証券	93																																																																																																																																													
(-)																																																																																																																																														
投資その他の資産(その他)	35																																																																																																																																													
(-)																																																																																																																																														
合計	2,996																																																																																																																																													
(43)																																																																																																																																														
短期借入金	1,290百万円																																																																																																																																													
(50百万円)																																																																																																																																														
1年以内返済予	721																																																																																																																																													
定長期借入金 (40)																																																																																																																																														
長期借入金	1,516																																																																																																																																													
(67)																																																																																																																																														
合計	3,528																																																																																																																																													
(158)																																																																																																																																														
受取手形	114百万円																																																																																																																																													
支払手形	111百万円																																																																																																																																													
預金	480百万円																																																																																																																																													
(-百万円)																																																																																																																																														
建物	1,048																																																																																																																																													
(213)																																																																																																																																														
機械及び装置	29																																																																																																																																													
(29)																																																																																																																																														
土地	1,739																																																																																																																																													
(-)																																																																																																																																														
投資有価証券	145																																																																																																																																													
(-)																																																																																																																																														
投資その他の資産(その他)	95																																																																																																																																													
(-)																																																																																																																																														
合計	3,539																																																																																																																																													
(243)																																																																																																																																														
短期借入金	1,365百万円																																																																																																																																													
(-百万円)																																																																																																																																														
1年以内返済予	847																																																																																																																																													
定長期借入金 (-)																																																																																																																																														
長期借入金	1,868																																																																																																																																													
(-)																																																																																																																																														
合計	4,081																																																																																																																																													
(-)																																																																																																																																														
受取手形	172百万円																																																																																																																																													
支払手形	123百万円																																																																																																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																			
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>給料及び手当</td><td>2,571百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>355</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>1,125</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>302</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>30</td></tr> </table> <p>※2 内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>24</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>55</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都中央区他</td><td rowspan="2">店舗</td><td>建物附属設備</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td></td><td>工具器具及び備品</td><td>6百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ランプ事業、ミラー事業の2事業、その他は共用資産としてグルーピングしております。また遊休資産につきましても、当該資産単独でグルーピングをしております。</p> <p>その結果、ランプ資産としてグルーピングしていた資産のうち、資産のスリム化、投資政策の見直しを行った結果、一部店舗の閉鎖を決定したことにより、当該資産の帳簿価額を減損損失(53百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、個別に見積りをした正味売却価額により測定しております。</p>	給料及び手当	2,571百万円	退職給付費用	355	運賃	1,125	製品保証引当金繰入額	302	役員退任慰労引当金繰入額	30	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	24	工具器具及び備品	55	場所	用途	種類	金額	東京都中央区他	店舗	建物附属設備	47百万円		工具器具及び備品	6百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>給料及び手当</td><td>2,417百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>320</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>1,165</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>236</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>28</td></tr> </table> <p>※2 内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>49</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>63</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都中央区他</td><td rowspan="2">店舗</td><td>建物</td><td>55百万円</td></tr> <tr><td></td><td>工具器具及び備品</td><td>6百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ランプ事業、ミラー事業の2事業、その他は共用資産としてグルーピングしております。また遊休資産につきましても、当該資産単独でグルーピングをしております。</p> <p>その結果、ランプ資産としてグルーピングしていた資産のうち、資産のスリム化、投資政策の見直しを行った結果、一部店舗の閉鎖を決定したことにより、当該資産の帳簿価額を減損損失(61百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、個別に見積りをした正味売却価額により測定しております。</p>	給料及び手当	2,417百万円	退職給付費用	320	運賃	1,165	製品保証引当金繰入額	236	役員退任慰労引当金繰入額	28	建物及び構築物	63百万円	機械装置及び運搬具	49	工具器具及び備品	63	場所	用途	種類	金額	東京都中央区他	店舗	建物	55百万円		工具器具及び備品	6百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>給料及び手当</td><td>5,073百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>726</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>2,362</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>605</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>57</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>26</td></tr> </table> <p>※2 内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>177</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>133</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都中央区他</td><td rowspan="2">店舗</td><td>建物</td><td>55百万円</td></tr> <tr><td></td><td>工具器具及び備品</td><td>6百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ランプ事業、ミラー事業の2事業、その他は共用資産としてグルーピングしております。また遊休資産につきましても、当該資産単独でグルーピングをしております。</p> <p>その結果、ランプ資産としてグルーピングしていた資産のうち、資産のスリム化、投資政策の見直しを行った結果、一部店舗の閉鎖を決定したことにより、当該資産の帳簿価額を減損損失(61百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、個別に見積りをした正味売却価額により測定しております。</p>	給料及び手当	5,073百万円	退職給付費用	726	運賃	2,362	製品保証引当金繰入額	605	役員退任慰労引当金繰入額	57	貸倒引当金繰入額	26	建物	43百万円	機械装置及び運搬具	177	工具器具及び備品	133	場所	用途	種類	金額	東京都中央区他	店舗	建物	55百万円		工具器具及び備品	6百万円
給料及び手当	2,571百万円																																																																																				
退職給付費用	355																																																																																				
運賃	1,125																																																																																				
製品保証引当金繰入額	302																																																																																				
役員退任慰労引当金繰入額	30																																																																																				
建物及び構築物	8百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	24																																																																																				
工具器具及び備品	55																																																																																				
場所	用途	種類	金額																																																																																		
東京都中央区他	店舗	建物附属設備	47百万円																																																																																		
		工具器具及び備品	6百万円																																																																																		
給料及び手当	2,417百万円																																																																																				
退職給付費用	320																																																																																				
運賃	1,165																																																																																				
製品保証引当金繰入額	236																																																																																				
役員退任慰労引当金繰入額	28																																																																																				
建物及び構築物	63百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	49																																																																																				
工具器具及び備品	63																																																																																				
場所	用途	種類	金額																																																																																		
東京都中央区他	店舗	建物	55百万円																																																																																		
		工具器具及び備品	6百万円																																																																																		
給料及び手当	5,073百万円																																																																																				
退職給付費用	726																																																																																				
運賃	2,362																																																																																				
製品保証引当金繰入額	605																																																																																				
役員退任慰労引当金繰入額	57																																																																																				
貸倒引当金繰入額	26																																																																																				
建物	43百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	177																																																																																				
工具器具及び備品	133																																																																																				
場所	用途	種類	金額																																																																																		
東京都中央区他	店舗	建物	55百万円																																																																																		
		工具器具及び備品	6百万円																																																																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	96,036	—	—	96,036
合計	96,036	—	—	96,036
自己株式				
普通株式 (注)	73	4	—	77
合計	73	4	—	77

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	287	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	287	利益剰余金	3	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	96,036	—	—	96,036
合計	96,036	—	—	96,036
自己株式				
普通株式 (注)	86	8	—	94
合計	86	8	—	94

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	287	3	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	287	利益剰余金	3	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	96,036	—	—	96,036
合計	96,036	—	—	96,036
自己株式				
普通株式（注）	73	12	—	86
合計	73	12	—	86

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	287	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	287	3	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	287	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在） 現金及び預金勘定 9,297百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△631百万円</u> 現金及び現金同等物 8,665百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在） 現金及び預金勘定 10,352百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△824百万円</u> 現金及び現金同等物 9,528百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 （平成19年3月31日現在） 現金及び預金勘定 14,536百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△745百万円</u> 現金及び現金同等物 13,790百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,216</td> <td style="text-align: right;">6,556</td> <td style="text-align: right;">6,659</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">602</td> <td style="text-align: right;">393</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,819</td> <td style="text-align: right;">6,950</td> <td style="text-align: right;">6,868</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,980百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,023百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,003百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,466百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,359百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	13,216	6,556	6,659	その他	602	393	209	合計	13,819	6,950	6,868	1年内	3,980百万円	1年超	3,023百万円	合計	7,003百万円	支払リース料	2,466百万円	減価償却費相当額	2,359百万円	支払利息相当額	112百万円	1年内	0百万円	1年超	-百万円	合計	0百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,661</td> <td style="text-align: right;">7,297</td> <td style="text-align: right;">6,364</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">327</td> <td style="text-align: right;">166</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,989</td> <td style="text-align: right;">7,463</td> <td style="text-align: right;">6,525</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,810百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,838百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,648百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,527百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,412百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 —————</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	13,661	7,297	6,364	その他	327	166	161	合計	13,989	7,463	6,525	1年内	3,810百万円	1年超	2,838百万円	合計	6,648百万円	支払リース料	2,527百万円	減価償却費相当額	2,412百万円	支払利息相当額	107百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,161</td> <td style="text-align: right;">7,495</td> <td style="text-align: right;">6,665</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">613</td> <td style="text-align: right;">429</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,775</td> <td style="text-align: right;">7,925</td> <td style="text-align: right;">6,849</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,996百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,984百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,981百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,910百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,695百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	14,161	7,495	6,665	その他	613	429	184	合計	14,775	7,925	6,849	1年内	3,996百万円	1年超	2,984百万円	合計	6,981百万円	支払リース料	4,910百万円	減価償却費相当額	4,695百万円	支払利息相当額	219百万円	1年内	1百万円	1年超	4百万円	合計	6百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
工具器具及び備品	13,216	6,556	6,659																																																																																															
その他	602	393	209																																																																																															
合計	13,819	6,950	6,868																																																																																															
1年内	3,980百万円																																																																																																	
1年超	3,023百万円																																																																																																	
合計	7,003百万円																																																																																																	
支払リース料	2,466百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	2,359百万円																																																																																																	
支払利息相当額	112百万円																																																																																																	
1年内	0百万円																																																																																																	
1年超	-百万円																																																																																																	
合計	0百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
工具器具及び備品	13,661	7,297	6,364																																																																																															
その他	327	166	161																																																																																															
合計	13,989	7,463	6,525																																																																																															
1年内	3,810百万円																																																																																																	
1年超	2,838百万円																																																																																																	
合計	6,648百万円																																																																																																	
支払リース料	2,527百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	2,412百万円																																																																																																	
支払利息相当額	107百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
工具器具及び備品	14,161	7,495	6,665																																																																																															
その他	613	429	184																																																																																															
合計	14,775	7,925	6,849																																																																																															
1年内	3,996百万円																																																																																																	
1年超	2,984百万円																																																																																																	
合計	6,981百万円																																																																																																	
支払リース料	4,910百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	4,695百万円																																																																																																	
支払利息相当額	219百万円																																																																																																	
1年内	1百万円																																																																																																	
1年超	4百万円																																																																																																	
合計	6百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	75	75	△0
(3) その他	—	—	—
合計	75	75	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	7,963	11,495	3,532
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	14	17	2
合計	7,977	11,512	3,534

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	342

当中間連結会計期間(平成19年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	75	75	0
(3) その他	—	—	—
合計	75	75	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	8,623	7,250	△1,372
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	14	17	2
合計	8,637	7,267	△1,369

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 ユーロ円債	100
(2) その他有価証券 非上場株式	337
合計	437

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	75	75	0
(3) その他	—	—	—
合計	75	75	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	8,616	8,308	△307
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	14	18	3
合計	8,631	8,327	△304

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	337

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

ヘッジ会計が適用されている為替予約取引等及び金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

同上

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

同上

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

① 前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当連結グループは自動車部品の製造販売を主事業としている専門メーカーですが、一セグメントの売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。したがって、その記載を省略しております。

② 当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

同上

③ 前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

同上

【所在地別セグメント情報】

① 前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,724	2,927	2,525	58,178	—	58,178
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	915	—	149	1,064	△1,064	—
計	53,640	2,927	2,675	59,243	△1,064	58,178
営業費用	52,472	2,783	2,361	57,617	△1,171	56,445
営業利益	1,167	144	313	1,625	106	1,732

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米・・・アメリカ

アジア・・・マレーシア、インドネシア

3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ⑤に記載の通り、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は27百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

② 当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,338	2,349	2,704	57,391	—	57,391
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	797	—	112	910	△910	—
計	53,136	2,349	2,817	58,302	△910	57,391
営業費用	52,709	2,507	2,491	57,707	△979	56,728
営業利益又は営業損失(△)	426	△158	325	594	69	663

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米・・・アメリカ

アジア・・・マレーシア、インドネシア

3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は205百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

③ 前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	109,873	5,482	5,168	120,524	—	120,524
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,607	—	273	1,881	△1,881	—
計	111,480	5,482	5,442	122,405	△1,881	120,524
営業費用	108,668	5,622	4,974	119,265	△2,018	117,246
営業利益又は営業損失(△)	2,812	△139	467	3,140	137	3,277

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米・・・アメリカ

アジア・・・マレーシア、インドネシア

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ⑤に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は31百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

① 前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	3,561	3,977	7,539
II 連結売上高（百万円）	—	—	58,178
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.1	6.9	13.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ、メキシコ

その他の地域……韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア、英国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

② 当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,957	4,920	7,877
II 連結売上高（百万円）	—	—	57,391
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.2	8.5	13.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ、メキシコ等

その他の地域……韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア、中国、タイ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

③ 前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	6,631	8,225	14,856
II 連結売上高（百万円）	—	—	120,524
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.5	6.8	12.3

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ、カナダ、メキシコ

その他の地域……韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア、英国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 279円73銭 1株当たり中間純損失 金額 45円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 294円16銭 1株当たり中間純利益 金額 1円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 301円70銭 1株当たり当期純損失 金額 9円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失 (△)(百万円)	△4,403	131	△900
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は普通株式に係る中間(当期)純損失 (△)(百万円)	△4,403	131	△900
期中平均株式数(千株)	95,961	95,947	95,958

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,468	30,470	31,110
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	1,625	2,248	2,162
(うち少数株主持分)	(1,625)	(2,248)	(2,162)
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	26,842	28,222	28,948
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の 数(千株)	95,958	95,942	95,950

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>平成18年12月12日開催の取締役会において、設備投資のための資金調達を下記の通り決議しております。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 目的 設備投資資金の調達 2. 金額 40億円 3. 借入方法 長期借入金 4. 借入予定日 平成18年12月20日</p>	<p>平成19年11月16日開催の取締役会において、設備投資等のための資金調達を下記の通り決議しております。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 目的 設備投資等資金の調達 2. 借入先名称 株式会社みずほコーポレート銀行 (株)三菱東京UFJ銀行 他8社 3. 借入金額 62億円 4. 返済条件 2年間据え置き後 3ヶ月毎返済 5. 借入日 平成19年11月20日 6. 返済期限 平成25年8月31日</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>平成18年12月12日開催の取締役会において、株式会社ミツバと自動車用ミラー製造販売を主たる事業とする合弁会社をアメリカに設立する合弁契約締結を下記の通り決議しております。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 設立の目的 現在、当社の100%子会社であるイチコウ・マニュファクチャリング・インクを解散し、新たに株式会社ミツバと共同で新会社を設立することにより、北米における自動車用ミラー並びにその他自動車用部品の製造販売を展開します。</p> <p>2. 新会社の概要 (1)商号 イチコウ ミツバ インク (2)設立予定年月 合弁契約後速やかに実施 (3)所在地 米国ケンタッキー州シェルビービル(工場) 米国ミシガン州ノヴァイ (営業及び設計開発事務所) (4)代表者名 エド グレンダ(現イチコウ・マニュファクチャリング・インク社長) (5)資本金 1,200万米ドル(予定) (6)出資比率 市光工業株式会社 75% 株式会社ミツバ 25% (7)会社の目的及び事業内容 1) 自動車用ミラー製造販売 2) 自動車用スモールランプ製造販売 3) 自動車用成形・塗装樹脂部品の製造販売</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(8)人的及び取引関係 取締役は市光工業株式会社より3名、株式会社ミツバより1名の合計4名で構成されます。 取引先は米国日産、米国トヨタ、米国三菱ほか北米所在の日系自動車メーカー及び各種自動車部品製造メーカーです。</p> <p>(9)従業員 214名 (平成19年2月1日計画)</p> <p>3. 設立の日程</p> <p>(1)合弁契約締結日 平成18年12月18日</p> <p>(2)登記日 当月中 (予定)</p> <p>(3)操業開始日 平成19年2月1日 (予定)</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,037		5,882		9,066	
2 受取手形	※4	1,072		729		1,020	
3 売掛金		17,562		16,377		19,028	
4 有価証券		17		17		18	
5 たな卸資産		4,009		4,858		4,493	
6 未収入金		2,405		4,427		4,655	
7 関係会社短期貸付 金		3,433		3,365		3,219	
8 繰延税金資産		4,824		3,457		4,704	
9 その他		1,433		1,266		1,507	
貸倒引当金		△628		△652		△645	
流動資産合計		40,167	46.0	39,729	47.4	47,067	51.5
II 固定資産							
(1)有形固定資産	※1						
1 建物		5,957		6,958		7,102	
2 機械及び装置		7,405		6,533		6,930	
3 工具器具及び備 品		1,886		2,101		2,016	
4 土地		4,287		4,287		4,287	
5 建設仮勘定		2,918		2,889		3,001	
6 その他		283		326		342	
有形固定資産合計		22,738	26.1	23,097	27.6	23,680	25.9
(2)無形固定資産		151	0.2	162	0.2	154	0.2
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券		11,398		7,302		8,261	
2 関係会社株式		2,127		3,193		3,193	
3 関係会社出資金		1,159		1,698		1,698	
4 繰延税金資産		6,873		6,298		4,964	
5 その他		3,831		2,281		2,372	
貸倒引当金		△1,168		△5		△5	
投資その他の資産 合計		24,222	27.7	20,769	24.8	20,484	22.4
固定資産合計		47,113	54.0	44,028	52.6	44,319	48.5
資産合計		87,280	100.0	83,758	100.0	91,387	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		4,881		5,091		5,242	
2 買掛金		14,774		14,608		15,746	
3 短期借入金		1,900		1,900		1,900	
4 一年以内返済予定の 長期借入金		3,599		3,861		3,664	
5 未払法人税等		814		56		44	
6 未払費用		2,524		2,468		2,523	
7 従業員預り金		344		349		352	
8 製品保証引当金		9,403		4,923		7,633	
9 役員賞与引当金		26		24		27	
10 設備関係支払手形		594		753		345	
11 その他	※3	1,157		2,278		2,615	
流動負債合計		40,020	45.9	36,317	43.4	40,095	43.9
II 固定負債							
1 長期借入金		7,977		8,115		10,170	
2 退職給付引当金		11,475		12,137		11,801	
3 その他		2,050		559		2,076	
固定負債合計		21,503	24.6	20,811	24.8	24,048	26.3
負債合計		61,523	70.5	57,128	68.2	64,143	70.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		8,929	10.2	8,929	10.7	8,929	9.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		7,393		7,393		7,393	
資本剰余金合計		7,393	8.5	7,393	8.8	7,393	8.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,543		1,543		1,543	
(2) その他利益剰余金							
配当引当積立金		600		600		600	
固定資産圧縮積立 金		353		349		349	
別途積立金		8,409		8,409		8,409	
繰越利益剰余金		△3,425		326		309	
利益剰余金合計		7,481	8.6	11,228	13.4	11,211	12.2
4 自己株式		△19	△0.0	△24	△0.0	△22	△0.0
株主資本合計		23,784	27.3	27,526	32.9	27,512	30.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		1,972	2.2	△897	△1.1	△268	△0.3
評価・換算差額等合 計		1,972	2.2	△897	△1.1	△268	△0.3
純資産合計		25,757	29.5	26,629	31.8	27,243	29.8
負債純資産合計		87,280	100.0	83,758	100.0	91,387	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			46,937	100.0		46,693	100.0		96,761	100.0
II 売上原価			41,409	88.2		41,634	89.2		85,807	88.7
売上総利益			5,528	11.8		5,059	10.8		10,953	11.3
III 販売費及び一般管理 費			4,553	9.7		4,666	10.0		9,233	9.5
営業利益			975	2.1		392	0.8		1,719	1.8
IV 営業外収益	※1		739	1.6		766	1.6		1,702	1.8
V 営業外費用	※2		224	0.5		349	0.7		518	0.6
経常利益			1,490	3.2		809	1.7		2,904	3.0
VI 特別利益	※3		0	0.0		10	0.0		5,190	5.4
VII 特別損失	※4		8,976	19.1		134	0.2		8,732	9.1
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純 損失(△)			△7,485	△15.9		685	1.5		△637	△0.7
法人税、住民税及び事 業税		787			37			48		
法人税等調整額		△3,853	△3,066	△6.5	343	380	0.8	△286	△237	△0.3
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)			△4,418	△9.4		304	0.7		△400	△0.4

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金合 計	
					配当引当 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,929	7,393	7,393	1,543	600	358	8,409	1,329	12,241	△18	28,546
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮積立金取崩 額(注)						△4		4	—		—
剰余金の配当(注)								△287	△287		△287
役員賞与(注)								△52	△52		△52
中間純損失								△4,418	△4,418		△4,418
自己株式の取得										△1	△1
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額合 計 (百万円)	—	—	—	—	—	△4	—	△4,754	△4,759	△1	△4,761
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,929	7,393	7,393	1,543	600	353	8,409	△3,425	7,481	△19	23,784

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,537	2,537	31,083
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩 額(注)			—
剰余金の配当(注)			△287
役員賞与(注)			△52
中間純損失			△4,418
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△565	△565	△565
中間会計期間中の変動額合 計 (百万円)	△565	△565	△5,326
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,972	1,972	25,757

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,929	7,393	7,393	1,543	600	349	8,409	309	11,211	△22	27,512
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								△287	△287		△287
中間純利益								304	304		304
自己株式の取得										△2	△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	16	16	△2	14
平成19年9月30日 残高 (百万円)	8,929	7,393	7,393	1,543	600	349	8,409	326	11,228	△24	27,526

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△268	△268	27,243
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△287
中間純利益			304
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△628	△628	△628
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△628	△628	△614
平成19年9月30日 残高 (百万円)	△897	△897	26,629

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計	
					配当引当 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,929	7,393	7,393	1,543	600	358	8,409	1,329	12,241	△18	28,546
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金取崩 額（注）						△4		4	－		－
固定資産圧縮積立金取崩 額						△4		4	－		－
剰余金の配当（注）								△287	△287		△287
剰余金の配当								△287	△287		△287
役員賞与（注）								△52	△52		△52
当期純損失								△400	△400		△400
自己株式の取得										△4	△4
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	－	－	－	△8	－	△1,020	△1,029	△4	△1,033
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,929	7,393	7,393	1,543	600	349	8,409	309	11,211	△22	27,512

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,537	2,537	31,083
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩 額（注）			－
固定資産圧縮積立金取崩 額			－
剰余金の配当（注）			△287
剰余金の配当			△287
役員賞与（注）			△52
当期純損失			△400
自己株式の取得			△4
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）	△2,806	△2,806	△2,806
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,806	△2,806	△3,839
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△268	△268	27,243

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 ……先入先出法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 5年～12年 工具器具及び備品 5年～10年</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 5年～12年 工具器具及び備品 3年～10年 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は57百万円減少しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 5年～12年 工具器具及び備品 3年～10年</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は95百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により費用処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(3) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額、及び特定の製品については個別に算出した発生見込額を計上しております。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ26百万円減少し、税引前中間純損失は、26百万円増加しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 役員退任慰労引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は14,910百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は5,706百万円でありませぬ。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ27百万円減少し、税引前当期純損失は、27百万円増加しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5. ヘッジ会計の処理方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の処理方法 為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約等、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建債務、変動金利借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約等については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップについては対象債務の範囲内で行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の取扱いについて 消費税及び地方消費税の取扱いについては税抜方式によっております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の処理方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の取扱いについて 同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の処理方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、25,757百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、27,243百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 41,553百万円</p> <p>2 偶発債務 関係会社(金融機関からの借入に 対する保証)</p> <p>P T. イチコウ・イン 225百万円 ドネシア (17,500 百万ルピア)</p> <p>P T. イチコウ・イン 300 ドネシア</p> <p>市光エンジニアリング㈱ 435 ピア㈱ 919</p> <hr/> <p>合計 1,879</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 42,041百万円</p> <p>2 偶発債務 関係会社(金融機関からの借入に 対する保証)</p> <p>P T. イチコウ・イン 148百万円 ドネシア (11,668 百万ルピア)</p> <p>P T. イチコウ・イン 300 ドネシア</p> <p>市光エンジニアリング㈱ 435 ピア㈱ 777</p> <hr/> <p>合計 1,660</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 42,007百万円</p> <p>2 偶発債務 関係会社(金融機関からの借入に 対する保証)</p> <p>P T. イチコウ・イン 189百万円 ドネシア (14,584 百万ルピア)</p> <p>P T. イチコウ・イン 250 ドネシア</p> <p>市光エンジニアリング㈱ 435 ピア㈱ 848</p> <hr/> <p>合計 1,722</p>
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、流動負債のその他 に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>—————</p>
<p>※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処理 しております。なお、当中間会計 期間の末日は金融機関の休日であ ったため、次の中間期末日満期手 形が中間期末残高に含まれており ます。</p> <p>受取手形 164百万円</p>	<p>※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処理 しております。なお、当中間会計 期間の末日は金融機関の休日であ ったため、次の中間期末日満期手 形が中間期末残高に含まれており ます。</p> <p>受取手形 100百万円</p>	<p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、 手形交換日をもって決済処理して おります。なお、当期末日が金融 機関の休日であったため、次の期 末日満期手形が期末残高に含まれ ております。</p> <p>受取手形 218百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 49百万円 開発費及び技術支援料 74百万円 固定資産賃貸料 228百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 41百万円 受取配当金 106百万円 開発費及び技術支援料 157百万円 固定資産賃貸料 255百万円 ロイヤリティー 126百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 89百万円 開発費及び技術支援料 374百万円 固定資産賃貸料 450百万円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 85百万円 固定資産貸与費用 70百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 101百万円 固定資産貸与費用 137百万円 為替差損 89百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 178百万円 固定資産貸与費用 159百万円 為替差損 137百万円
※3 特別利益のうち主要なもの _____	※3 特別利益のうち主要なもの 役員退任慰労引当金 6百万円 戻入益	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 3,849百万円 貸倒引当金取崩益 1,149百万円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産処分損 76百万円 (建物 1百万円 機械及び装置 21百万円 その他 53百万円) 製品保証引当金繰入額 8,900百万円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産処分損 124百万円 (建物 10百万円 機械及び装置 46百万円 その他 66百万円) 貸倒引当金繰入額 10百万円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産処分損 207百万円 (建物 3百万円 機械及び装置 91百万円 その他 111百万円) 製品保証引当金繰入額 8,521百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 1,445百万円 無形固定資産 8百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,505百万円 無形固定資産 10百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,942百万円 無形固定資産 18百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	73	4	—	77
合計	73	4	—	77

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	86	8	—	94
合計	86	8	—	94

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	73	12	—	86
合計	73	12	—	86

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>13,078</td> <td>6,453</td> <td>6,625</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>555</td> <td>371</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,634</td> <td>6,824</td> <td>6,809</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,946百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,993百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,939百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,445百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,340百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>110百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>① 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>② 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	13,078	6,453	6,625	その他	555	371	184	合計	13,634	6,824	6,809	1年内	3,946百万円	1年超	2,993百万円	合計	6,939百万円	支払リース料	2,445百万円	減価償却費相当額	2,340百万円	支払利息相当額	110百万円	1年内	0百万円	1年超	－百万円	合計	0百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>13,554</td> <td>7,207</td> <td>6,346</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>294</td> <td>147</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,848</td> <td>7,355</td> <td>6,493</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,796百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,819百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,615百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,513百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,399百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>107百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>① 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>② 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 —————</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	13,554	7,207	6,346	その他	294	147	146	合計	13,848	7,355	6,493	1年内	3,796百万円	1年超	2,819百万円	合計	6,615百万円	支払リース料	2,513百万円	減価償却費相当額	2,399百万円	支払利息相当額	107百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>13,958</td> <td>7,380</td> <td>6,577</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>566</td> <td>403</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,524</td> <td>7,783</td> <td>6,741</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,952百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,918百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,870百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,867百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,655百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>216百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>① 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>② 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 —————</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	13,958	7,380	6,577	その他	566	403	163	合計	14,524	7,783	6,741	1年内	3,952百万円	1年超	2,918百万円	合計	6,870百万円	支払リース料	4,867百万円	減価償却費相当額	4,655百万円	支払利息相当額	216百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
工具器具及び備品	13,078	6,453	6,625																																																																																									
その他	555	371	184																																																																																									
合計	13,634	6,824	6,809																																																																																									
1年内	3,946百万円																																																																																											
1年超	2,993百万円																																																																																											
合計	6,939百万円																																																																																											
支払リース料	2,445百万円																																																																																											
減価償却費相当額	2,340百万円																																																																																											
支払利息相当額	110百万円																																																																																											
1年内	0百万円																																																																																											
1年超	－百万円																																																																																											
合計	0百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
工具器具及び備品	13,554	7,207	6,346																																																																																									
その他	294	147	146																																																																																									
合計	13,848	7,355	6,493																																																																																									
1年内	3,796百万円																																																																																											
1年超	2,819百万円																																																																																											
合計	6,615百万円																																																																																											
支払リース料	2,513百万円																																																																																											
減価償却費相当額	2,399百万円																																																																																											
支払利息相当額	107百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
工具器具及び備品	13,958	7,380	6,577																																																																																									
その他	566	403	163																																																																																									
合計	14,524	7,783	6,741																																																																																									
1年内	3,952百万円																																																																																											
1年超	2,918百万円																																																																																											
合計	6,870百万円																																																																																											
支払リース料	4,867百万円																																																																																											
減価償却費相当額	4,655百万円																																																																																											
支払利息相当額	216百万円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 268円42銭 1株当たり中間純損失 金額 46円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 277円56銭 1株当たり中間純利益 金額 3円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 283円94銭 1株当たり当期純損失 金額 4円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失 (△)(百万円)	△4,418	304	△400
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は普通株式に係る中間(当期)純損失 (△)(百万円)	△4,418	304	△400
期中平均株式数(千株)	95,961	95,947	95,958

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,757	26,629	27,243
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	25,757	26,629	27,243
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の 数(千株)	95,958	95,942	95,950

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>平成18年12月12日開催の取締役会において、設備投資のための資金調達を下記の通り決議しております。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 目的 設備投資資金の調達 2. 金額 40億円 3. 借入方法 長期借入金 4. 借入予定日 平成18年12月20日</p>	<p>平成19年11月16日開催の取締役会において、設備投資等のための資金調達を下記の通り決議しております。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 目的 設備投資等資金の調達 2. 借入先名称 ㈱みずほコーポレート銀行 ㈱三菱東京UFJ銀行 他8社 3. 借入金額 62億円 4. 返済条件 2年間据え置き後 3ヶ月毎返済 5. 借入日 平成19年11月20日 6. 返済期限 平成25年8月31日</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>平成18年12月12日開催の取締役会において、株式会社ミツバと自動車用ミラー製造販売を主たる事業とする合弁会社をアメリカに設立する合弁契約締結を下記の通り決議しております。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 設立の目的 現在、当社の100%子会社であるイチコウ・マニュファクチャリング・インクを解散し、新たに株式会社ミツバと共同で新会社を設立することにより、北米における自動車用ミラー並びにその他自動車用部品の製造販売を展開します。</p> <p>2. 新会社の概要 (1)商号 イチコウ ミツバ インク (2)設立予定年月 合弁契約後速やかに実施 (3)所在地 米国ケンタッキー州シェルビービル(工場) 米国ミシガン州ノヴァイ (営業及び設計開発事務所) (4)代表者名 エド グレンダ(現イチコウ・マニュファクチャリング・インク社長) (5)資本金 1,200万米ドル(予定) (6)出資比率 市光工業株式会社 75% 株式会社ミツバ 25% (7)会社の目的及び事業内容 1) 自動車用ミラー製造販売 2) 自動車用スモールランプ製造販売 3) 自動車用成形・塗装樹脂部品の製造販売</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(8) 人的及び取引関係 取締役は市光工業株式会社より3名、株式会社ミツバより1名の合計4名で構成されます。 取引先は米国日産、米国トヨタ、米国三菱ほか北米所在の日系自動車メーカー及び各種自動車部品製造メーカーです。</p> <p>(9) 従業員 214名 (平成19年2月1日計画)</p> <p>3. 設立の日程</p> <p>(1) 合弁契約締結日 平成18年12月18日</p> <p>(2) 登記日 当月中 (予定)</p> <p>(3) 操業開始日 平成19年2月1日 (予定)</p>		

(2) 【その他】

平成19年11月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当総額 287,826,096円
- ② 1株当たり中間配当金 3.00円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成19年12月10日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第77期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月4日関東財務局長に提出

事業年度（第77期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月28日

市光工業株式会社

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 好一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

市光工業株式会社

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 寿史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月28日

市光工業株式会社

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 好一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、市光工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

市光工業株式会社

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 寿史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、市光工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。